

## 港湾労働者の命と安全を確保するための議事確認

一般社団法人日本港運協会(以下「日港協」という)と全国港湾労働組合連合会(以下「全国港湾」という)、並びに全日本港湾運輸労働組合同盟(以下「港運同盟」という)は、標記に関し、下記の通り議事確認する。

### 記

1. 全国港湾と港運同盟は日港協に対し、港湾労働者の安心・安全を確保するために、港湾を兵站基地(軍事利用)にしないようあらゆる措置を講ずることを要求した。
2. 日港協は「港は国民の生活インフラを支える重要拠点であることを認識し、平和を希求する思いは業側も全く同感であり、異論の余地はなく、港湾労働者の安全・安心の確保は労使共通の願いである」と回答した。同時に、「本件は高度な政治判断を必要とするため、慎重に対応したい」と付言した。

以上

2023年(令和5年)4月 日

一般社団法人 日本港運協会  
経営労働委員会  
委員長 小野孝則

全国港湾労働組合連合会  
中央執行  
委員長 真島勝重

全日本港湾運輸労働組合同盟  
会長 日吉正博